



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 兵庫県金融経済懇談会における挨拶 —

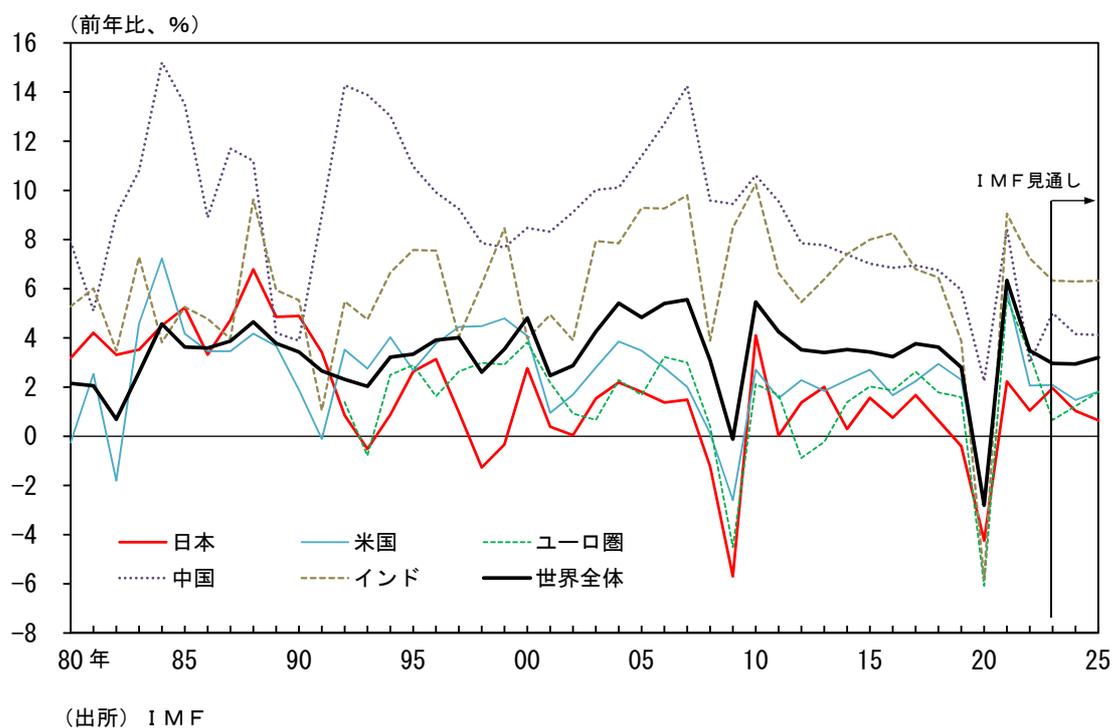
2023年11月30日

日本銀行 政策委員会審議委員

中村 豊明

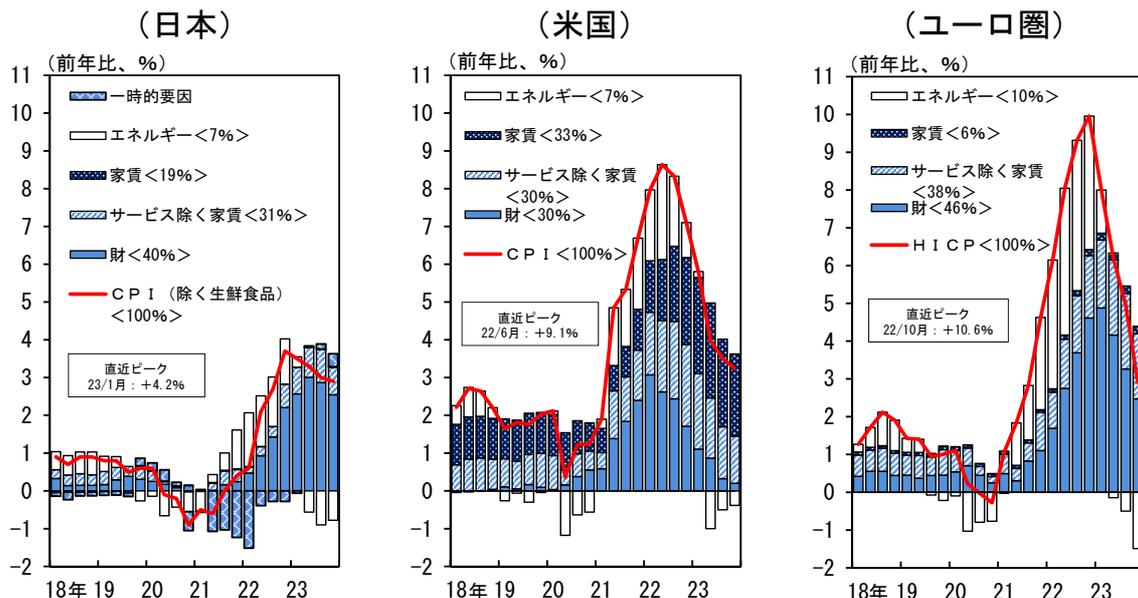
図表1

IMFによる世界経済見通し（2023年10月）



図表2

日米欧のインフレ率



(注) 1. 日本の「一時的要因」は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響からなる日本銀行スタッフによる試算値。

2. < >内はウエイト。2023年4Qは、いずれも10月の値。

(出所) 総務省、Haver

図表3

2023～2025年度の政策委員の大勢見通し (2023年10月展望レポート)

対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2023年度	+1.8～+2.0 <+2.0>	+2.7～+3.0 <+2.8>	+3.5～+3.9 <+3.8>
7月時点の見通し	+1.2～+1.5 <+1.3>	+2.4～+2.7 <+2.5>	+3.1～+3.3 <+3.2>
2024年度	+0.9～+1.4 <+1.0>	+2.7～+3.1 <+2.8>	+1.6～+2.1 <+1.9>
7月時点の見通し	+1.0～+1.3 <+1.2>	+1.8～+2.2 <+1.9>	+1.5～+2.0 <+1.7>
2025年度	+0.8～+1.2 <+1.0>	+1.6～+2.0 <+1.7>	+1.8～+2.2 <+1.9>
7月時点の見通し	+1.0～+1.2 <+1.0>	+1.6～+2.0 <+1.6>	+1.8～+2.2 <+1.8>

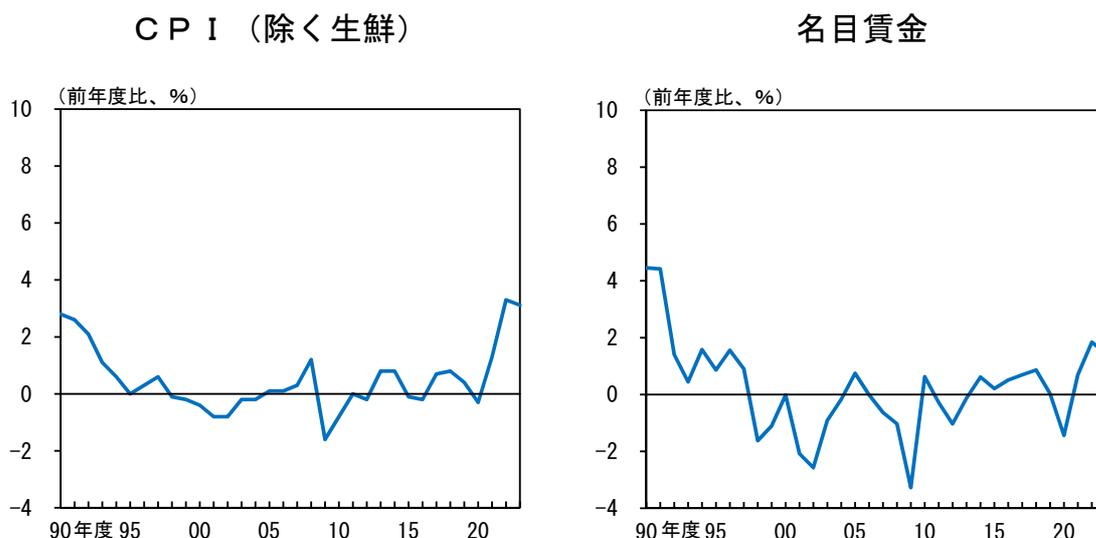
(注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2. 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(出所) 日本銀行

図表4

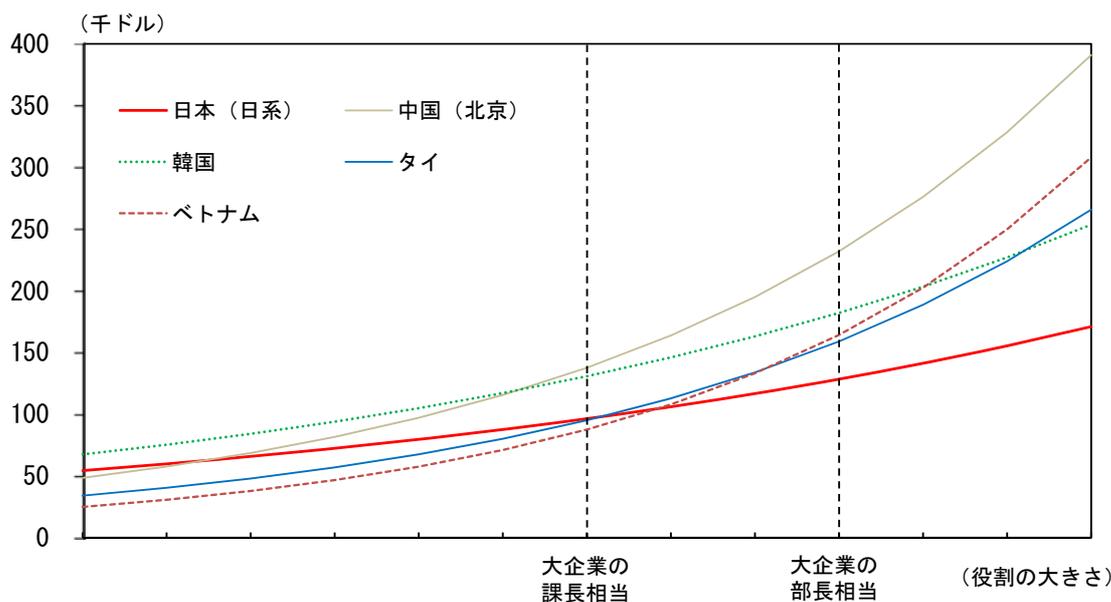
物価と賃金



(注) CPIは、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。名目賃金は、1990年度は30人以上の事業所、1991年度以降は5人以上の事業所が対象。2023年度の値は、CPI (除く生鮮)は4～10月の平均値、名目賃金は4～9月の平均値。
 (出所) 総務省、厚生労働省

図表5

アジア諸国との年収比較 (2022年)

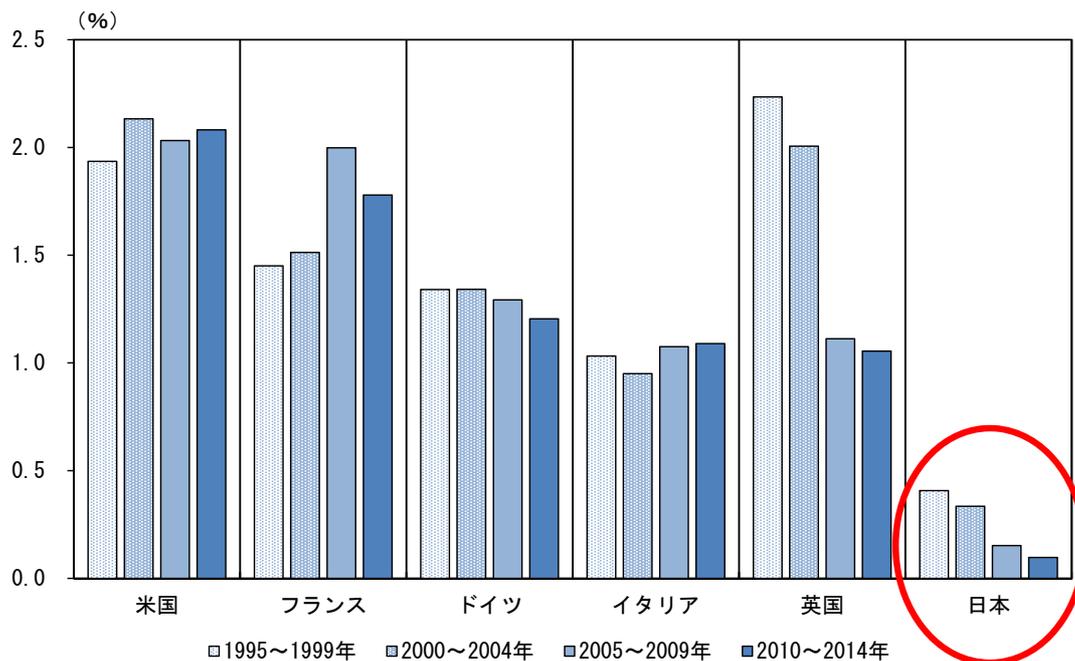


(注) 1. 横軸はマーサー社が定義する役割の大きさ。ここでの役割の大きさは、大企業の経営幹部未満相当までを掲載しており、右に行くほど役割が大きい。
 2. 業績を100%達成したときに支払われるインセンティブを含むベース。
 3. 年収は各役割の大きさの中央値。

(出所) Mercer "Total Remuneration Survey (2022)"

図表6

企業の能力開発費の対GDP比

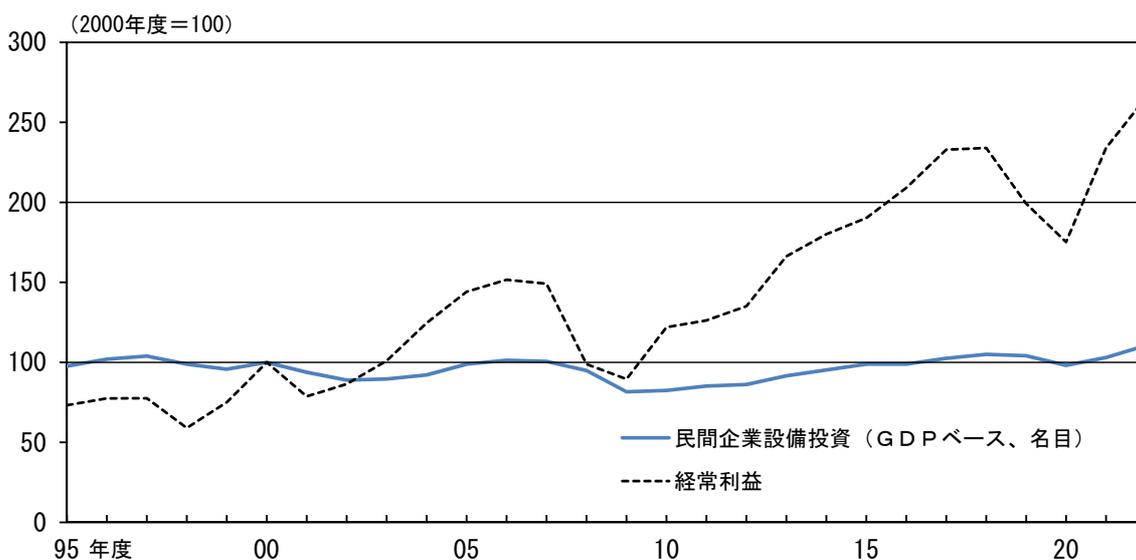


(注) 内閣府「国民経済計算」、JIPデータベース、INTAN-Invest databaseを利用し、学習院大学経済学部宮川努教授が推計。

(出所) 厚生労働省

図表7

設備投資と企業業績

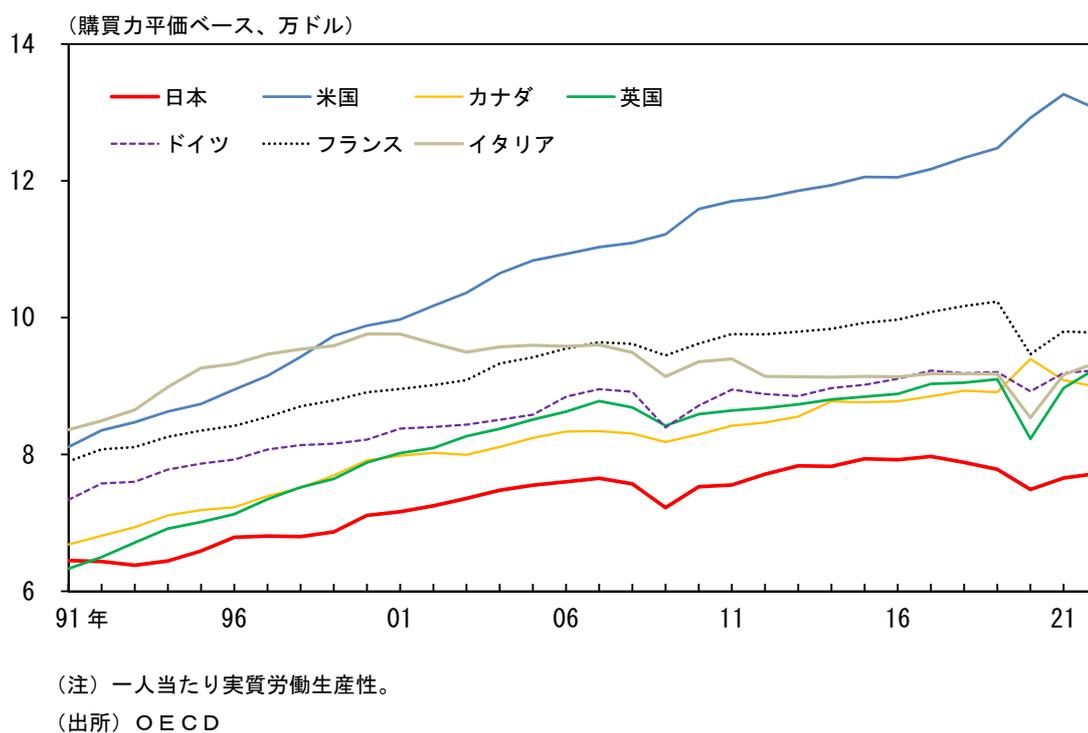


(注) 経常利益は法人企業統計調査年報ベース（金融業、保険業を除く）。

(出所) 財務省、内閣府

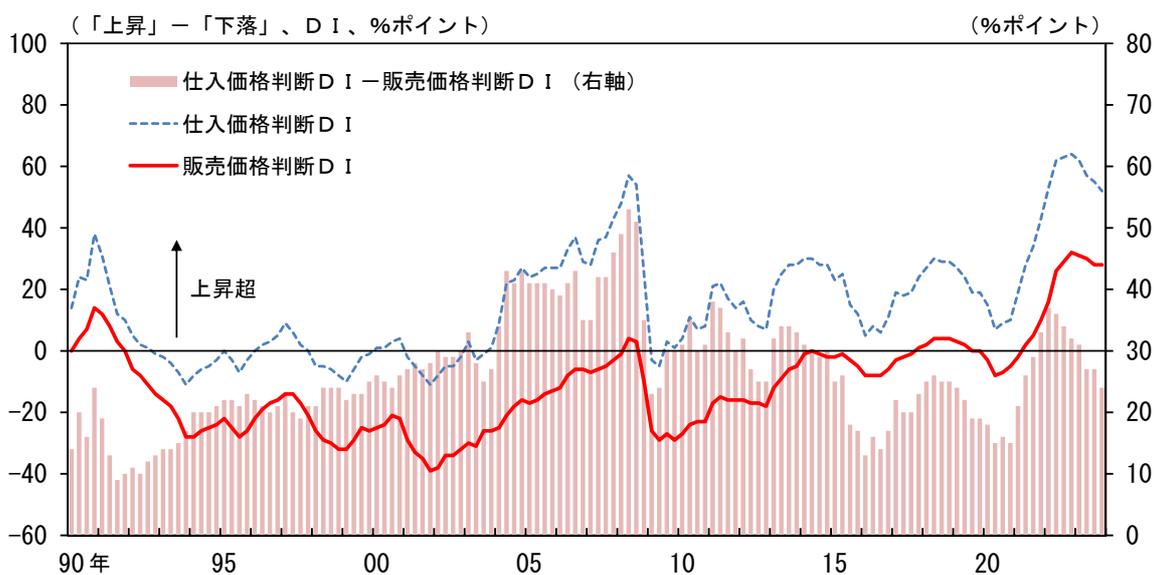
図表8

G7の労働生産性の比較



図表9

企業の販売・仕入価格判断D I



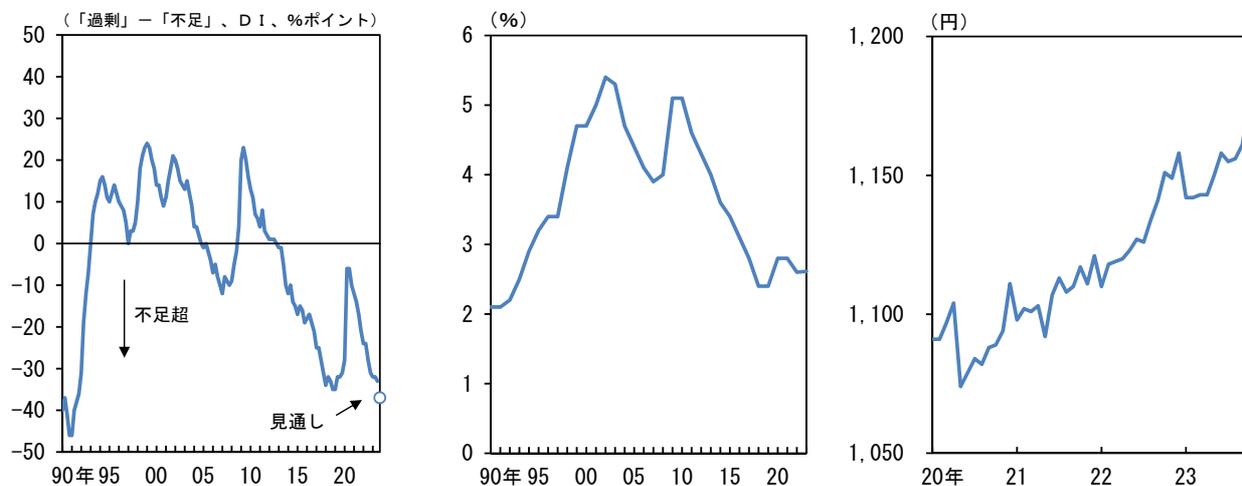
図表10

労働需給

(雇用人員判断DI)

(完全失業率)

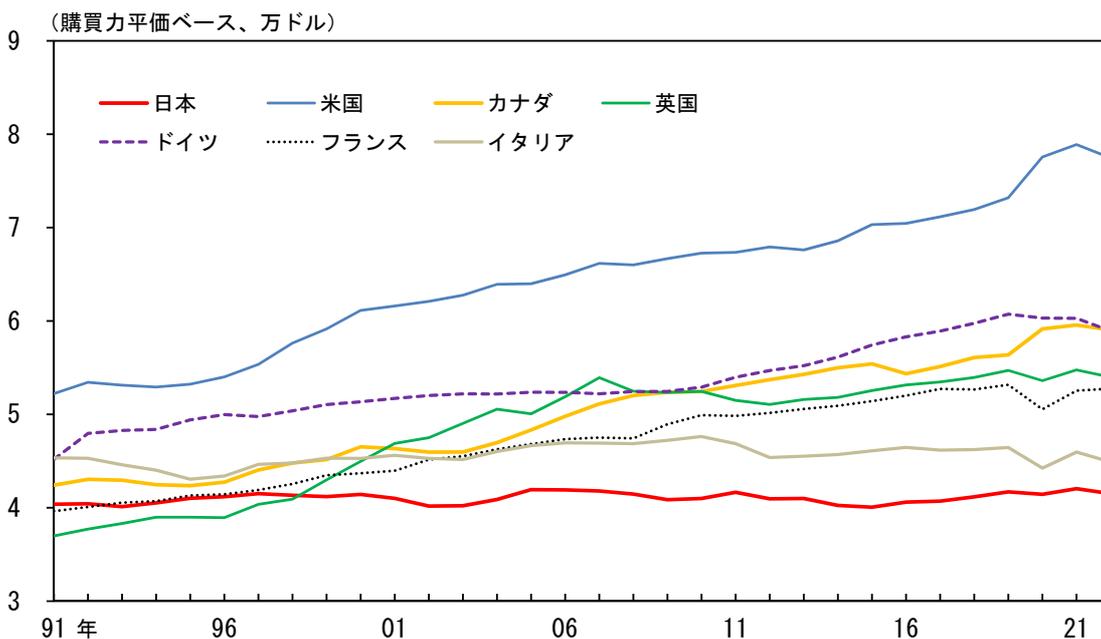
(募集時平均時給)



(注) 1. 雇用人員判断DIは、全規模・全産業ベース（除く金融機関）。
 2. 完全失業率の2023年の値は、1～9月の平均値。
 3. 募集時平均時給は、三大都市圏（首都圏、東海、関西）のアルバイト・パート募集時平均時給の集計値。
 (出所) 日本銀行、総務省、(株)リクルートホームページ (https://jbrc.recruit.co.jp/data/data20231115_2967.html)

図表11

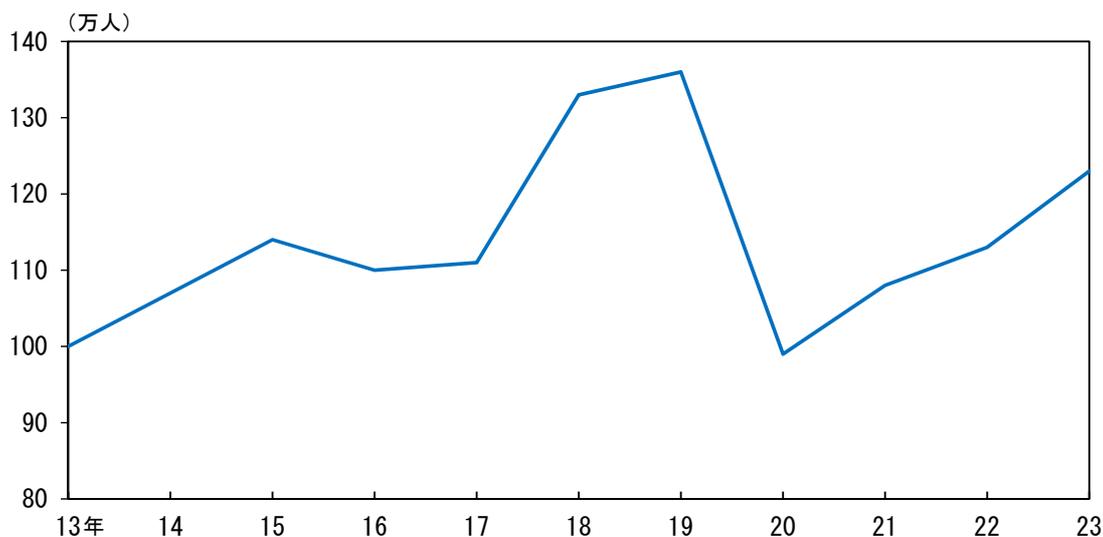
G7の平均賃金の比較



(注) フルタイム換算の年間平均賃金。
 (出所) OECD

図表12

条件改善を求めて転職した人数

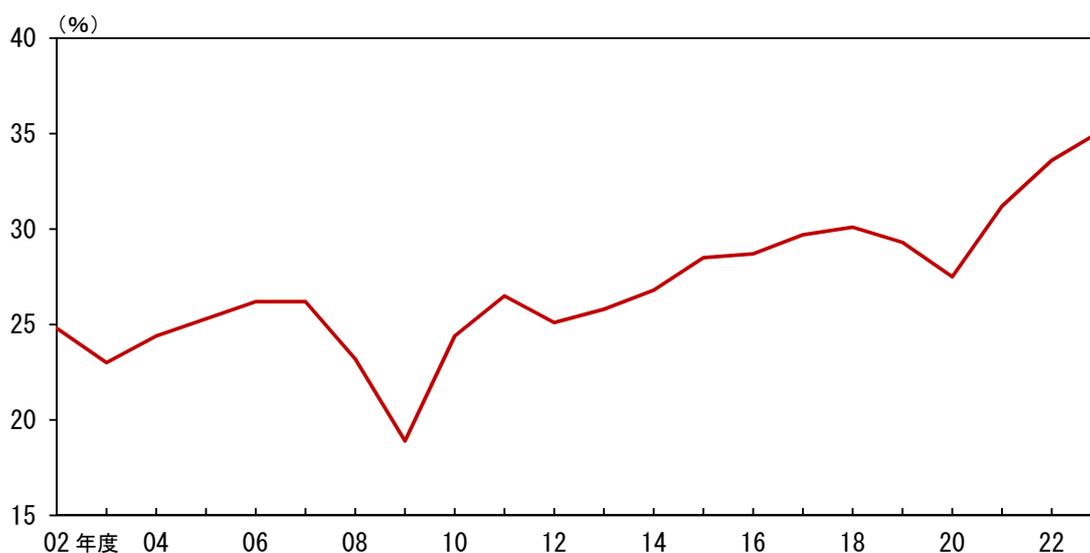


- (注) 1. 前職の離職理由が「より良い条件の仕事を探すため」となっている転職者の人数。転職者は、就業者のうち前職のある者で過去1年間に離職を経験した者。
 2. 2023年は7～9月平均値、その他は各年の10～12月平均値。

(出所) 総務省

図表13

転職で1割以上賃金が増えた人の割合

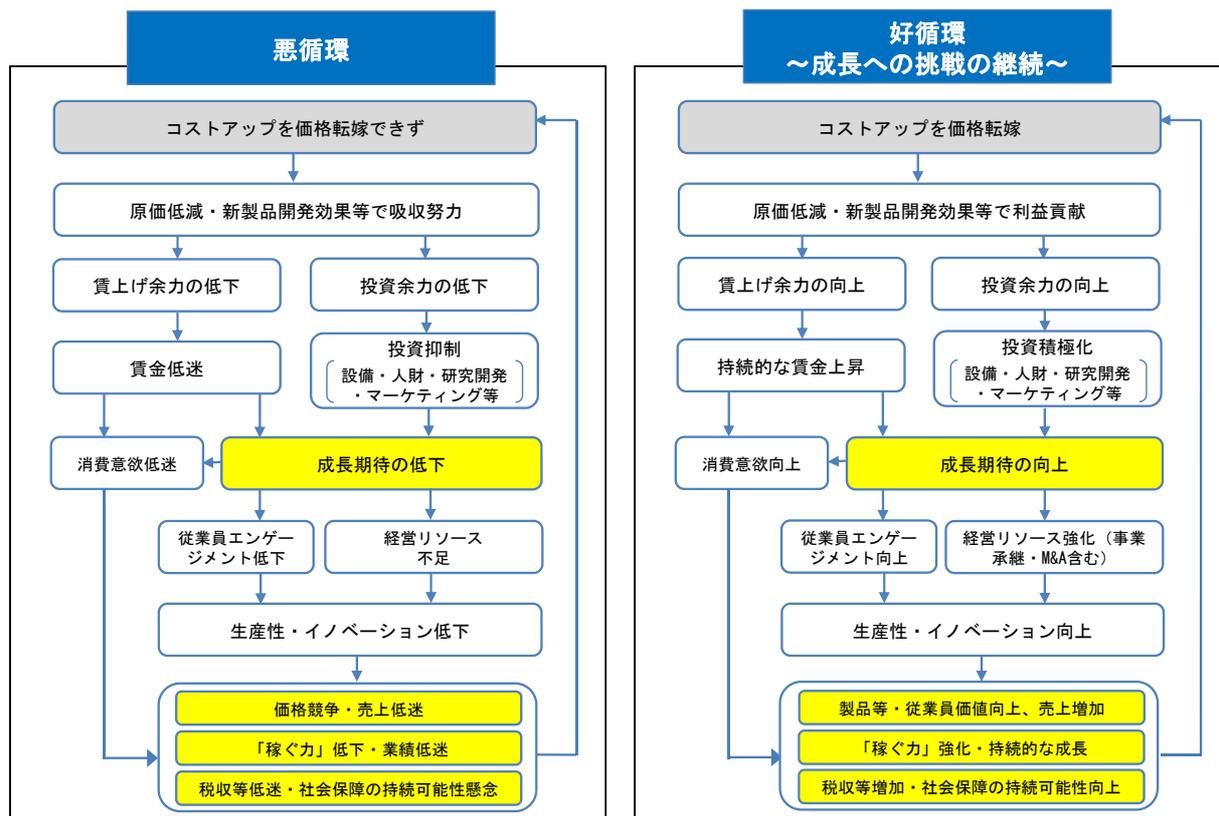


- (注) 転職決定者のうち前職と比べ賃金が明確に(1割以上)増加した転職者数の割合。2023年度は4～6月期と7～9月期の平均値。

(出所) リクルート (https://www.recruit.co.jp/newsroom/pressrelease/2023/1102_12718.html)

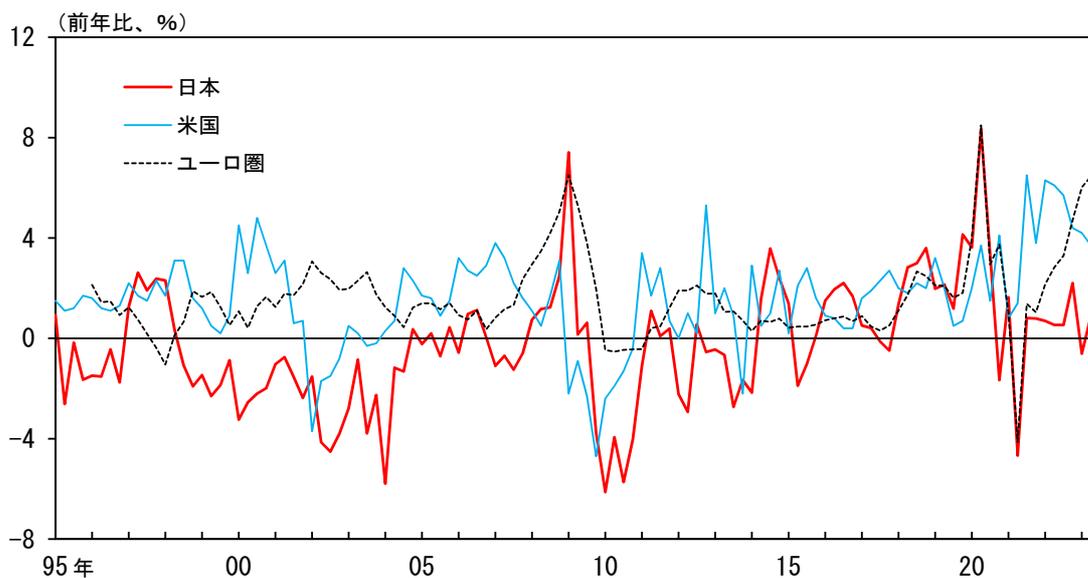
図表14

企業の「稼ぐ力」強化による好循環の促進



図表15

日米欧のユニット・レーバー・コスト

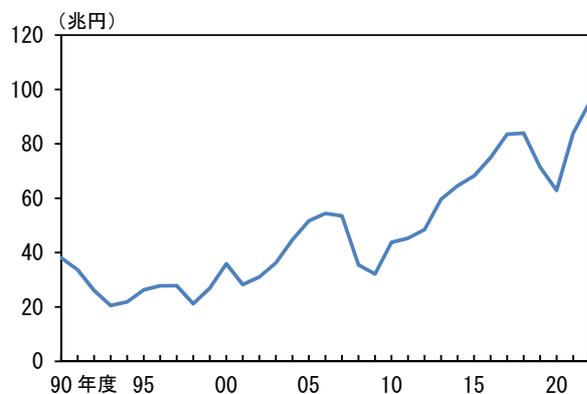


(出所) 内閣府、BLS、Haver

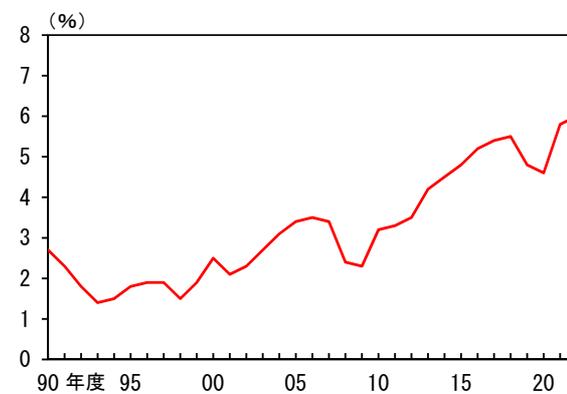
図表16

企業の「稼ぐ力」

(経常利益)



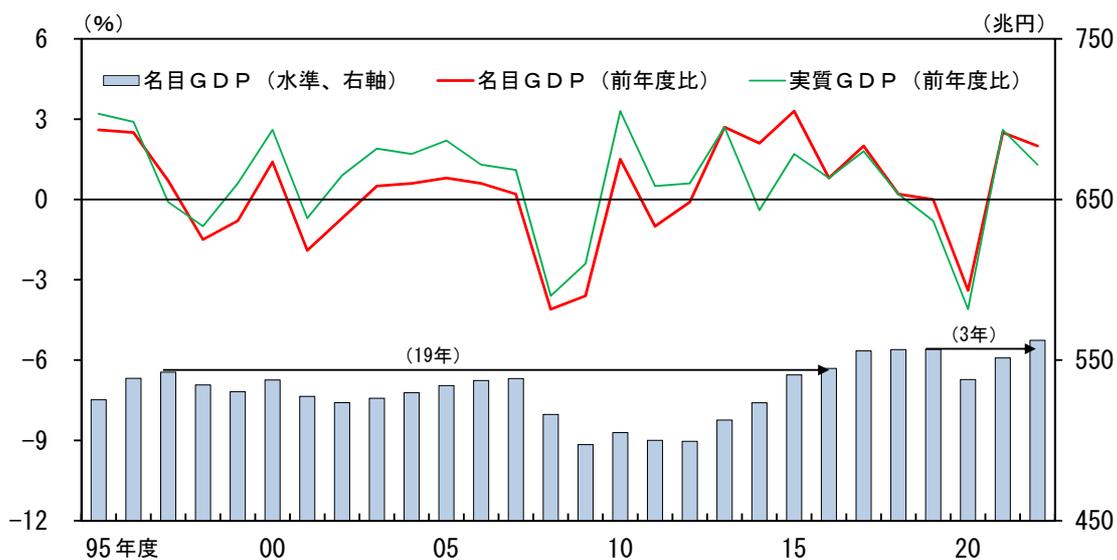
(売上高経常利益率)



(注) 法人企業統計調査年報ベース (金融業、保険業を除く)。
(出所) 財務省

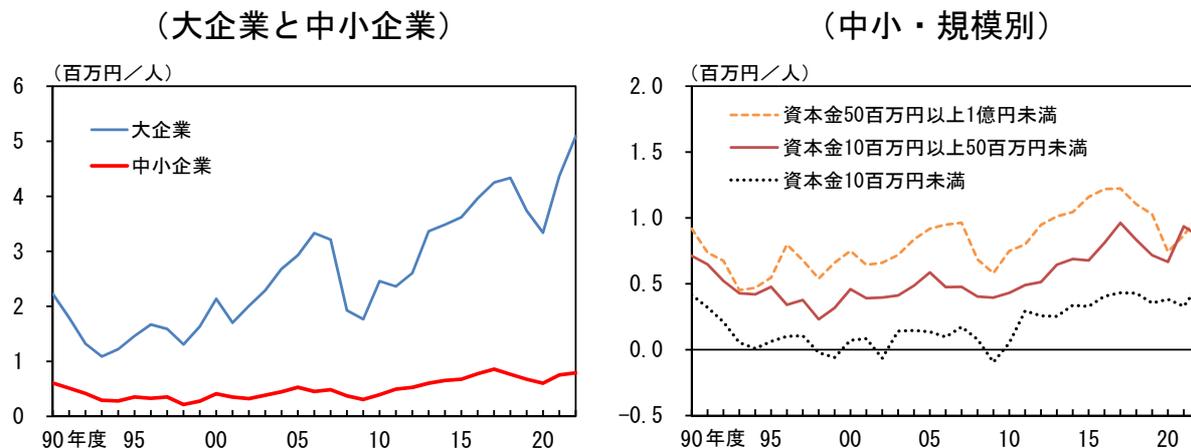
図表17

名目GDP



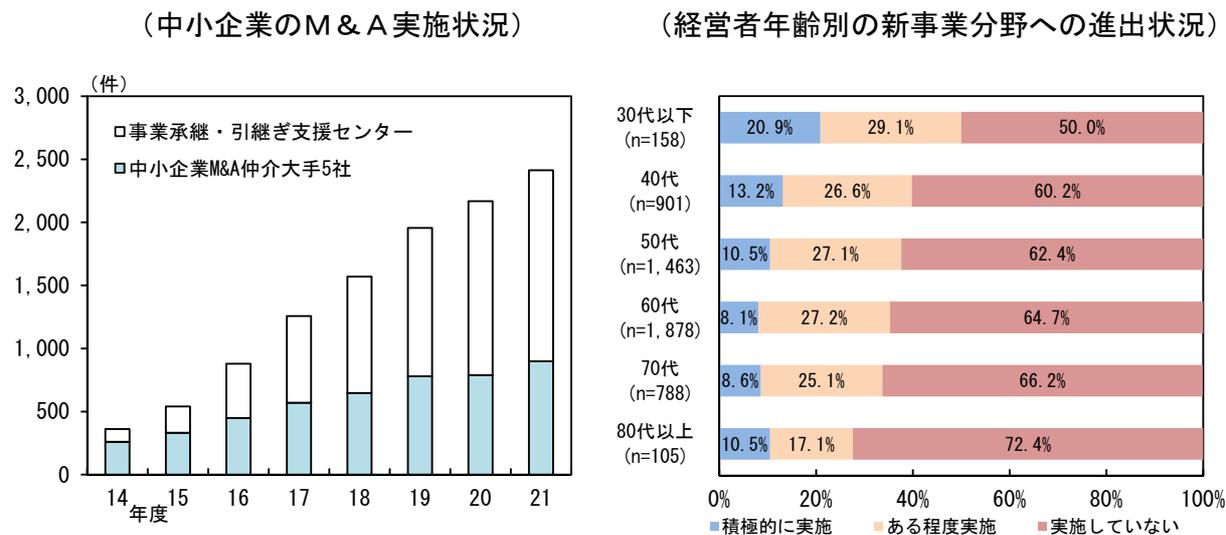
(出所) 内閣府

賃上げ・投資余力（一人当たり経常利益）



(注) 1. 法人企業統計調査年報ベース（金融業、保険業を除く）。
 2. 大企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1億円未満の営利法人。
 (出所) 財務省

中小企業の構造改革の進展

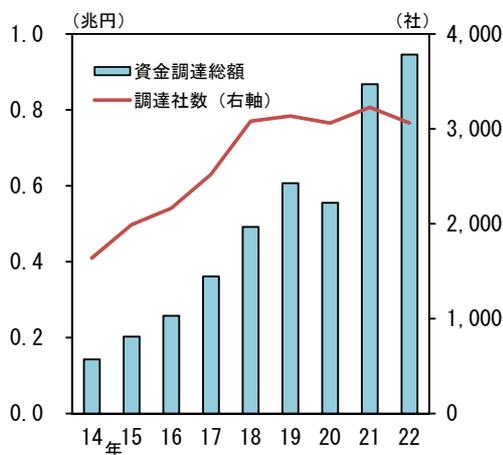


(注) 1. 左図は「『中小M&A推進計画』の主な取組状況 ～補足資料～」(2022年6月21日)のデータを加工して作成。
 2. 右図は「2022年版 小規模企業白書」の「第1-1-89図」を加工して作成したものであり、新型コロナウイルス感染症流行後の新事業分野への進出状況について尋ねたもの。

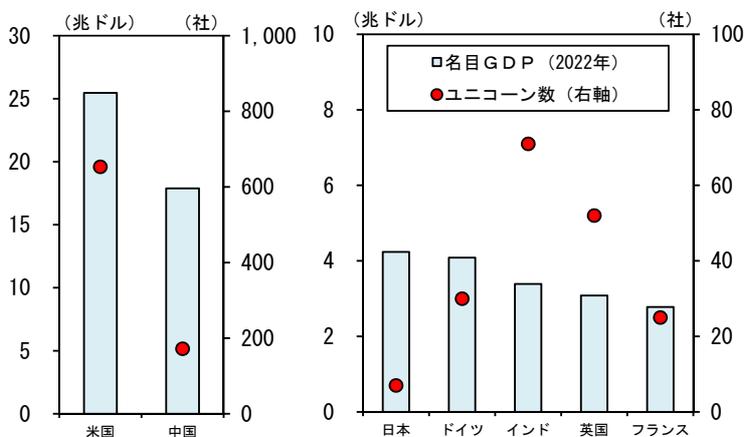
(出所) 中小企業庁

スタートアップの動向

(国内スタートアップ調達額と社数)



(GDP規模とユニコーン数)

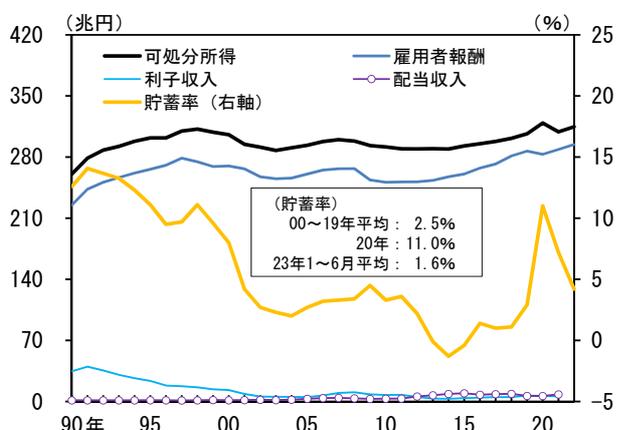


- (注) 1. 左図の調達金額は、未公開企業の場合は、会社設立から調査時まで株式または株式に転換される可能性のある調達方法での調達金額、IPO企業の場合は、IPO直前までの調達金額。
- 2. 右図のユニコーン数は、CB Insights「Global Unicorn Club: Private Companies Valued at \$1B+ (as of October 19th, 2023)」をもとに算定。

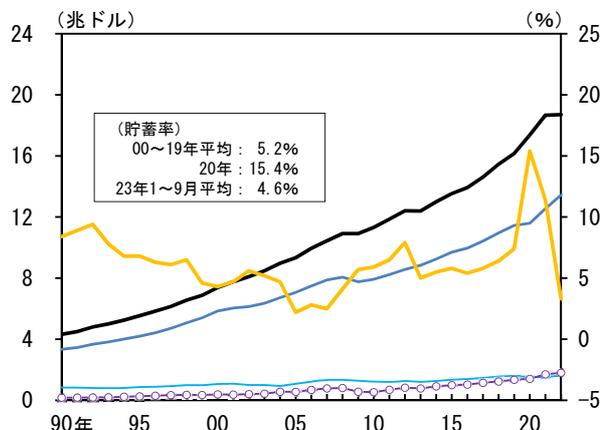
(出所) INITIAL「2023年上半期 Japan Startup Finance - 国内スタートアップ資金調達動向 -」、CB Insights (<https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies>)、IMF

家計の可処分所得・貯蓄率

(日本)



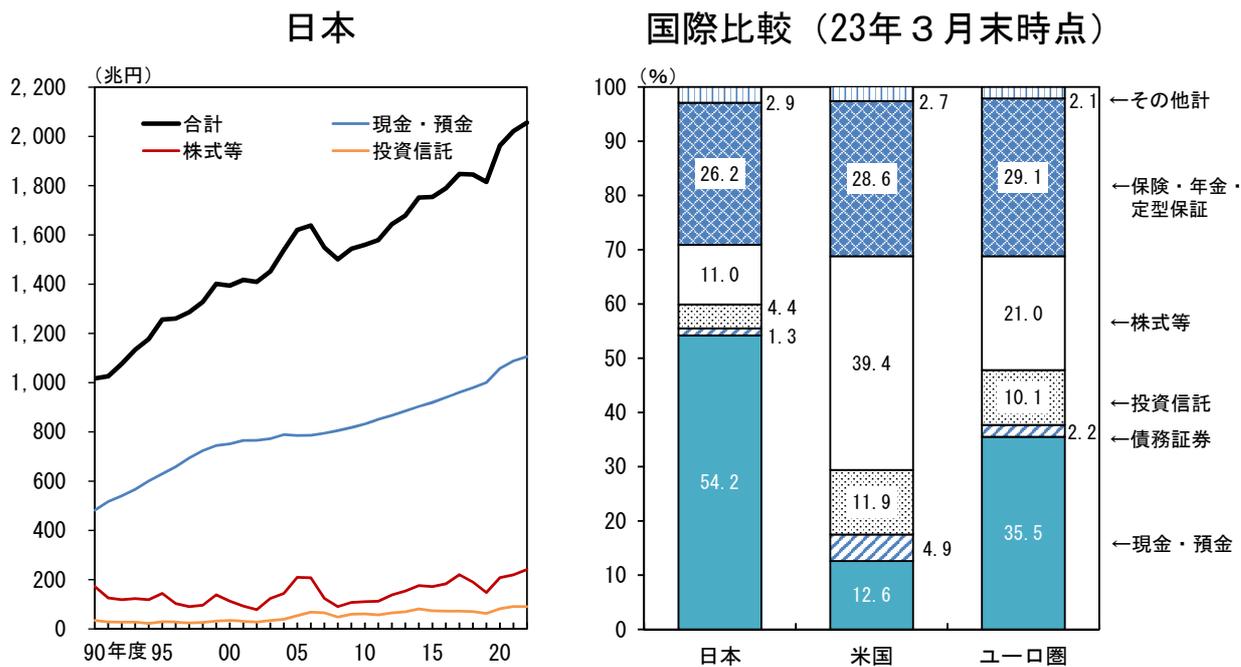
(米国)



(注) 日本の1993年以前は、2000年基準における前年比を用いて各項目の実額を試算している。

(出所) 内閣府、BEA

家計の金融資産



(注) 右図の国際比較のデータは、「資金循環の日米欧比較」(2023年8月25日 日本銀行調査統計局)より取得。
 (出所) 日本銀行